

令和 2 年度

予算概要説明書

令和 2 年 2 月

鹿児島県姶良市

## 目 次

会計別予算の状況 .....	1
一般会計歳入の概要 .....	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議会費 .....	5
2 総務費 .....	5
3 民生費 .....	10
4 衛生費 .....	14
5 労働費 .....	16
6 農林水産業費 .....	16
7 商工費 .....	20
8 土木費 .....	21
9 消防費 .....	23
10 教育費 .....	25
11 災害復旧費 .....	30
12 公債費 .....	30
一般会計歳出の概要 (性質別) .....	31
特別会計の概要 .....	32
別表1～14 .....	35

# 会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		32,069,000	29,790,000	2,279,000	7.7
特別会計	国民健康保険	9,304,594	9,089,314	215,280	2.4
	国民健康保険 (診療所)	44,033	60,872	△ 16,839	△ 27.7
	後期高齢者医療	1,039,717	1,007,448	32,269	3.2
	介護保険 (保険事業)	6,709,762	6,668,339	41,423	0.6
	介護保険 (サービス事業)	46,200	53,300	△ 7,100	△ 13.3
	農業集落排水事業	0	169,645	△ 169,645	△ 100.0
	農林業労働者 災害共済事業	1,839	1,989	△ 150	△ 7.5
	小計	17,146,145	17,050,907	95,238	0.6
公営企業会計	水道事業	2,426,222	2,711,188	△ 284,966	△ 10.5
	下水道事業	318,675	146,389	172,286	117.7
	小計	2,744,897	2,857,577	△ 112,680	△ 3.9
合計		51,960,042	49,698,484	2,261,558	4.6

※農業集落排水事業は、令和2年度から下水道事業会計に統合

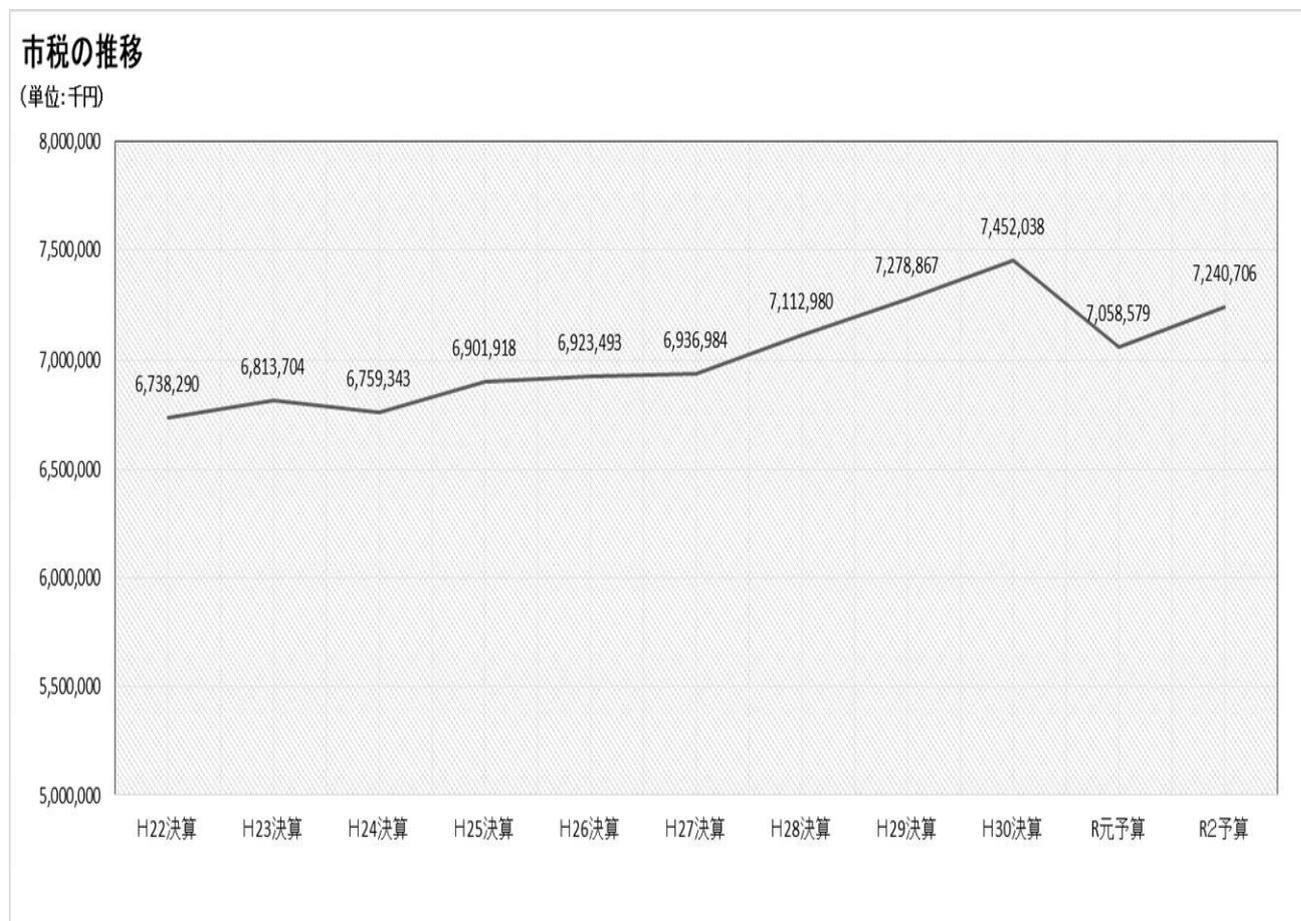
## 一般会計歳入の概要

### 1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、依然として厳しい経済情勢にあるものの、景気は緩やかな回復を続けるなど持ち直しに向けた動きもみられ、個人市民税は28億100万円（対前年度比3.9%増）で、1億600万円の増加となりました。また、固定資産税、市たばこ税、軽自動車税、都市計画税なども増加となり、市税総額では72億4,070万6千円（対前年度比2.6%増）を計上しました。

なお、軽自動車税においては、令和元年10月からの制度改正により、2年度から環境性能割1,440万円を計上しました。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
市 税	72億4,070万円	70億5,857万円	1億8,213万円（2.6%）
うち個人市民税	28億100万円	26億9,500万円	1億600万円（3.9%）
うち法人市民税	3億370万円	3億2,930万円	△2,560万円（△7.7%）
うち固定資産税	32億9,306万円	32億3,106万円	6,200万円（1.9%）
うち軽自動車税	2億3,340万円	2億1,250万円	2,090万円（9.8%）



※H23～H30は決算額、R元、R2は当初予算額です。

## 2 地方譲与税及び各種税交付金

平成30年度までの決算及び令和元年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金16億4,000万円、地方譲与税3億104万8千円など合計で20億1,664万8千円（対前年度比21.1%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費 （単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	283,981		352,000	50,000	133,063	65,718
	地域子育てセンター事業	37,064	12,354	12,354		8,271	4,085
	配食サービス事業	13,598				9,102	4,496
	障害者自立支援給付事業	1,401,440	700,000	350,000		235,252	116,188
	健康・長寿支援チケット 交付事業	70,809			18,025	35,333	17,451
	ひとり親家庭等医療費 助成事業	50,402		23,625		17,924	8,853
	被保護者就労支援事業	2,925	1,447			989	489
	小計	1,860,219	713,801	421,179	68,025	439,934	217,280
保健衛生	予防接種事業	198,552	6,930		10,000	121,577	60,045
	健康増進事業	86,018	8	6,543		53,195	26,272
	小計	284,570	6,938	6,543	10,000	174,772	86,317
合計	2,144,789	720,739	427,722	78,025	614,706	303,597	

## 3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、7億円（対前年度比6.7%減）を計上しました。

## 4 地方交付税

『令和2年度地方財政対策の概要』によると、人づくり改革の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災、減災対策等に取り組みつつ、安定的財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源額について、令和元年度を7,000億円上回る額を確保するとされており、地方交付税の総額は対前年度比4,073億円、2.5%の増額となりました。

本市におきましては、平成30年度までの決算及び31年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税70億円（対前年度比2.2%増）、特別交付税4億8,000万円（対前年度比6.7%増）の合計74億8,000万円（対前年度比2.5%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、令和元年度で合併特例措置が終了したが、地方財政計画により1億8,000万円増加
- ◇ 臨時財政対策債は、国が示す地方財政対策において減少が見込まれることから、1億円減少
- ◇ 実質的な地方交付税は（地方交付税＋臨時財政対策債）は、8,000万円増加

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
地方交付税(ア)	74億8,000万円	73億円	1億8,000万円(2.5%)
普通交付税	70億円	68億5,000万円	1億円5,000万円(2.2%)
特別交付税	4億8,000万円	4億5,000万円	3,000万円(6.7%)
臨時財政対策債(イ)	7億円	8億円	△1億円(△12.5%)
※実質的な地方交付税 (ア + イ)	81億8,000万円	81億円	8,000万円(1.0%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

## 5 国庫支出金

国庫支出金は、57億3,772万6千円(対前年度比14.0%増)を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより47億2,265万円(対前年度比10.5%増)となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、子ども子育て支援交付金、循環型社会形成推進交付金、個人番号カード交付事業費補助金、障害者地域生活支援事業費補助金など、10億265万円(対前年度比34.5%増)を計上しました。

## 6 県支出金

県支出金は、35億2,809万4千円(対前年度比42.8%増)を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、18億6,786万7千円(対前年度比15.5%増)を計上しました。

県補助金については、肉豚生産効率化事業補助金、保育所等整備交付金、国体運営交付金、重度心身障害者医療費補助金、子ども子育て支援交付金、私立保育所等運営補助金など、14億8,646万2千円(対前年度比115.9%増)を計上しました。

## 7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金等からの繰入金を主として19億9,033万7千円(対前年度比7.5%増)を計上しました。

## 8 市債

道路整備、都市公園整備、合併推進事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として27億2,564万円(対前年度比6.2%減)を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、7億円(対前年度比12.5%減)を計上しました。

また、平成7年に借入を行った加治木文化会館建設事業債の利率見直しのため、借換債4億2,944万円を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1(P35)のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（目的別）

### 1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳・印刷に要する経費、議場のインターネット中継や録画・録音・検索等に要する経費、会派等の政務活動に要する経費を主に計上しました。

#### 《主な経費》

議員報酬等関係経費	143,670 千円
議員等研修事業	5,438 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,067 千円
議場システム運営事業	3,058 千円
政務活動事業	8,280 千円

### 2 総務費

#### (1) 総務管理費

一般管理費は、職員の採用・研修や福利厚生に関する経費、人事・給与システムの管理費、文化会館の維持管理費及び改修工事費、出張所の維持管理等に要する経費のほか市制施行10周年記念事業等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

職員研修事業	2,503 千円
職員福利厚生事業	6,797 千円
人事・給与システム管理事業	7,385 千円
文化会館整備事業	61,600 千円
文化会館管理運営事業	50,620 千円
出張所維持管理事業	6,082 千円
行政一般管理	12,754 千円
市制施行 10 周年事業	8,641 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

#### 《主な経費》

広報関係事業	19,473 千円
ホームページ管理運営事業	1,947 千円
文書管理関連事業	57,637 千円
文書管理システム管理事業	6,276 千円
法令等追録関係経費	6,853 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと納税返礼品等に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財政一般管理費	1,637千円
財務諸表作成事業	2,742千円
財務会計システム管理事業	11,642千円
ふるさと始良応援寄附金事業	59,419千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	8,549千円
始良庁舎維持管理事業	47,976千円
普通財産維持管理事業	7,084千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	6,816千円
公共用地利用促進事業	81,107千円
公共施設マネジメント計画事業	4,202千円
公用車更新事業	2,508千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,296千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,544千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全員に係る経費、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設維持管理や交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	9,706千円
交通安全施設維持管理事業	700千円
交通安全対策事業	1,580千円

防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯の維持管理に係る経費、既設防犯カメラの維持管理に係る経費、安全安心なまちづくりに寄与するため、自治会防犯灯のLED化への補助に係る経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	3,956千円
通学路防犯灯設置事業	1,335千円

防犯カメラ設置事業	2,244千円
防犯灯LED化推進事業	15,900千円

企画費は、次期「過疎地域自立促進計画」の策定経費、公立大学の設立準備に係る経費、グラウンドゴルフ場整備に向けた調査経費、地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費、山間地域におけるコミュニティ情報の円滑化を図るためのモデル事業、行政から市民への幅広い周知を行うための行政事務委託関連経費を計上しました。

また、高齢者等の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を図るための公共交通関連事業や、増え続ける空き家の有効活用を図るための空き家リフォーム支援事業に係る経費などを計上しました。

さらに、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、移住者への経費の一部を補助するための助成金を計上しました。

《主な経費》

過疎地域自立促進事業	221千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	67千円
市誌編さん事業	4,977千円
公立大学設立準備事業	875千円
校区コミュニティ協議会支援事業	48,815千円
行政事務委託関連事業（始良）	43,269千円
自治会等活動支援事業（始良）	31,255千円
公共交通対策事業	49,711千円
うち 循環バス運行委託料	10,108千円
巡回バス運行委託料	10,727千円
上名地区乗合バス運行委託料	3,226千円
ふるさとバス運行委託料	14,211千円
本支所間巡回バス運行委託料	3,711千円
予約型乗合タクシー運行业務委託料	6,120千円
地域公共交通会議負担金	632千円
空き家リフォーム支援事業	3,500千円
ふるさと移住定住促進事業	4,500千円
山間地域コミュニティ情報伝達モデル事業	1,500千円
グラウンドゴルフ場整備事業	35千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。また、自治体間の情報連携システムの機能追加に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	182,767千円
--------------	-----------

地域イントラネット管理事業	67,321千円
行政手続オンライン化事業	3,070千円
G I S地図システム運用事業	1,856千円

男女共同参画費は、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮し、すべての人が安心して暮らすことのできる多様な生活形態を支援するため、女性相談や人権教育・啓発活動に要する経費と職業生活における女性活躍の推進に係る広報・啓発活動に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	828千円
D V被害者支援事業	247千円
女性相談支援事業	4,768千円
人権擁護関係経費	774千円
女性活躍推進事業	150千円

加治木総合支所費は、一般管理費や庁舎及び公用車等の維持管理経費、行政事務委託関連や自治会等への活動支援経費、かじき秋まつりの実施に要する経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	20,323千円
加治木庁舎維持管理事業	12,530千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,056千円
行政事務委託関連事業（加治木）	25,996千円
自治会等活動支援事業（加治木）	15,408千円
かじき秋まつり補助事業	1,800千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政事務委託関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	19,590千円
蒲生庁舎維持管理事業	6,471千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	1,506千円
行政事務委託関連事業（蒲生）	8,973千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	7,150千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	423千円
-----------	-------

工事監査費は、電子入札システム負担金等を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,679 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費、下水道事業会計職員の児童手当の支給及び農業集落排水事業の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	102,326 千円
下水道事業会計繰出金	68,407 千円

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	1,500 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志の簡易郵便局の運営に要する経費及び県立加治木工業高等学校の創立110周年記念事業への寄附金を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	7,589 千円
寄付金	500 千円

庁舎建設費は、複合新庁舎の建設等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

複合新庁舎建設事業	351,110 千円
-----------	------------

## (2) 徴税費

税務総務費は、固定資産評価委員会等関係経費及び管理等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	16,603 千円
固定資産評価業務等委託事業	35,464 千円
過年度還付金	15,000 千円
収納対策事業	5,829 千円
収納強化対策事業	6,473 千円

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。

また、始良市民サービスセンターの運営に要する経費、個人番号（マイナンバー）カード

を利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しと印鑑証明書の交付を行うために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	13,553 千円
戸籍関係経費	18,598 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	11,958 千円
個人番号カード交付事業	51,546 千円
始良市民サービスセンター窓口事業	10,000 千円
コンビニ証明交付事業	11,518 千円

(4) 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会の運営に要する経費をはじめ、令和2年7月27日任期満了に伴う鹿児島県知事選挙に係る経費を計上しました。

《主な経費》

鹿児島県知事選挙費	30,993 千円
-----------	-----------

(5) 統計調査費

本年度に実施する工業統計調査、国勢調査などの調査に係る経費を計上しました。

なお、国勢調査の実施に当たり、本年4月に企画部内に実施本部を設置することとしています。

《主な経費》

工業統計調査事業	148 千円
国勢調査事業	32,121 千円
経済センサス活動調査事業	202 千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員報酬及び事務局職員の人件費等のほか、監査活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

監査一般管理費	2,978 千円
---------	----------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、職員の人件費のほか、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金及び生活困窮者自立支援事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

社会福祉一般管理費	4,487 千円
民生委員活動事業	32,141 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円

生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,453千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）	4,075千円
生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	1,834千円

障害福祉費は、障がい者の地域における自立した日常生活や社会生活を支援するための自立支援給付事業や地域生活支援事業、子どもの発達を支援する障害児通所支援事業などの障がい福祉サービスのほか重度心身障害者医療費助成事業や障がい者を対象とした基幹相談支援センター事業などの経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	34,800千円
障害者日常生活用具事業	20,500千円
障害者補装具費支給事業	25,000千円
障害児通所支援事業	502,194千円
重度心身障害者医療費助成事業	197,505千円
特別障害者手当等給付事業	31,567千円
障害者自立支援給付事業	1,401,440千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	65,102千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	21,618千円
基幹相談支援センター事業	11,896千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費、高齢者の社会参加の促進と健康寿命の延伸を目的とする健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の令和2年1月1日現在の人口は、77,430人で、うち65歳以上人口は23,649人、高齢化率は30.5%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	10,301千円
老人クラブ育成事業	4,947千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104千円
老人福祉施設入所措置事業	103,452千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	13,598千円
緊急通報体制等整備事業	3,720千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,502千円
健康・長寿支援チケット交付事業	70,809千円

国民年金事務費は、国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	32,175 千円
------------	-----------

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	668,274 千円
うち 保険基盤安定制度負担金繰出金	473,999 千円
事務費負担金繰出金	45,861 千円
出産育児一時金繰出金	16,240 千円
国保財政安定化支援事業繰出金	132,174 千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金等）	1,082,600 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	315,801 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	997,052 千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	24,400 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	16,198 千円
加治木福祉センター維持管理事業	7,511 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,726 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	7,483 千円
福祉バス管理事業	9,490 千円

## (2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、子どもの健全な育成と子育て世代の経済的負担の軽減を図るための子ども医療費助成事業、入院治療を要する未熟児に対する養育医療給付事業、児童虐待防止を含む子どもに関する様々な悩みに対応する相談支援窓口としての子ども家庭総合支援拠点運営事業等の経費を計上しました。

### 《主な経費》

子ども医療費助成事業	283,981千円
養育医療給付事業	8,664千円
子ども家庭総合支援拠点運営事業	13,444千円

母子父子福祉費は、母子父子家庭等の生活の安定と健康の保持増進を図るためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し自立支援を促す母子家庭等自立支援給付事業等の経費を計上しました。

### 《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	50,402千円
母子家庭等自立支援給付事業	9,660千円

児童措置費は、ひとり親家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を促す児童扶養手当給付事業や次世代を担う児童の健やかな成長を支援するための児童手当等給付事業等の経費を計上しました。

### 《主な経費》

児童扶養手当給付事業	456,000千円
児童手当等給付事業	1,308,255千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業及び保育対策総合支援事業、公立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス並びに子育て支援事業を実施するための委託料のほか、公立保育所等民営化実施事業及び待機児童解消に向けた次世代育成支援対策施設整備事業、子育て支援拠点施設整備に向けた経費を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する公立の幼保連携型認定こども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

### 《主な事業》

放課後児童健全育成事業	143,992千円
地域子育て支援センター事業	37,064千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,400千円
延長保育促進事業	20,736千円
一時保育促進事業	32,642千円
障害児保育事業	5,783千円
病児病後児保育事業	16,500千円

利用者支援事業	10,245 千円
公立保育所運営管理事業	206,692 千円
私立保育所等給付事業	2,662,096 千円
大楠ちびっ子園保育事業	104,159 千円
大楠ちびっ子園子育て支援事業	2,524 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	5,743 千円
保育対策総合支援事業	7,615 千円
公立保育所等民営化実施事業	11,794 千円
次世代育成支援対策施設整備事業	132,904 千円
子育て支援拠点施設事業	9,783 千円

### (3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

#### 《主な経費》

生活保護一般管理費	7,362 千円
生活保護適正実施事業	9,179 千円
被保護者就労支援事業	2,925 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

#### 《主な経費》

生活保護費支給事業	1,626,066 千円
-----------	--------------

## 4 衛生費

### (1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費のほか、妊娠から出産・育児の切れ目のない支援のため、妊産婦、乳幼児の健康診査に要する経費、相談、支援に要する経費に加えて、新たに、病気等で母乳を与えられない場合のミルク助成に要する経費を計上しました。

また、健康づくり推進事業においては、適塩プロジェクト、食生活改善推進員養成に要する経費などを計上しました。

#### 《主な経緯》

健康づくり推進事業	1,678 千円
心の健康づくり推進事業	246 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	83,984 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	28,760 千円
救急医療支援事業	18,797 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、結核健康診断や定期予防接種、任意予防接種に要する経費のほか、昨年7月に開始しました風しんの追加的対策事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	198,552千円
結核健康診断事業	4,258千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	86,018千円
--------	----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行なう拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,894千円
--------------	---------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,601千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

地域環境美化推進事業	5,073千円
生活排水対策推進事業	3,011千円
合併処理浄化槽設置整備関連事業	129,779千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じることのできる施設として整備した「あいら斎場・悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	39,094千円
-------------	----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	39,152千円
くすの湯維持管理事業	35,318千円

## (2) 清掃費

清掃総務費は、吉田清掃センターの解体工事に要する経費等を計上しました。

### 《主な経費》

吉田清掃センター解体事業	228,017 千円
--------------	------------

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費、一般廃棄物処理基本計画の見直し及び災害廃棄物処理基本計画の策定に係る経費、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理と不燃物の埋立処理を安定的に行う「あいら清掃センター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

### 《主な経費》

ごみ収集等関連事業	356,060 千円
一般廃棄物搬出事業	81,868 千円
あいら清掃センター維持管理事業	523,121 千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行う「あいらクリーンセンター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

### 《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	305,194 千円
-------------------	------------

下水処理費は、農業集落排水事業特別会計への繰出金を計上しました。

### 《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	47,452 千円
-----------------	-----------

## 5 労働費

### (1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,952 千円
--------------	----------

## 6 農林水産業費

### (1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

農業委員会費補助事業	75,674 千円
農業者年金業務委託事業	328 千円
機構集積支援事業	4,021 千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

《主な経費》

農業総務一般管理費	1,854千円
-----------	---------

農業振興費は、農業者を育成するための団体や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、認定農業者の経営改善計画達成に向けた機械導入に対し支援する認定農業者支援事業、就農初期の経営を支援する農業次世代人材投資事業、人と農地の問題について話し合い活動を行う人・農地プラン作成事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、降灰による農産物等の被害軽減を図るための活動火山周辺地域防災営農対策事業、地域の担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農産物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業、地産地消の推進と「食文化」の継承を図る煮しめグランプリ事業、中心経営体等が農業用機械及び施設を導入する際に支援を行う中心経営体等施設整備事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金	3,360千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,600千円
中山間地域等直接支払交付金事業	34,800千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,400千円
米生産調整推進事業	6,241千円
新規就農者支援事業	2,800千円
認定農業者支援事業	3,000千円
農業次世代人材投資事業	24,777千円
人・農地プラン作成事業	3,410千円
鳥獣被害防止対策事業	13,646千円
活動火山周辺地域防災営農対策事業	67,462千円
農地中間管理機構業務委託事業	8,579千円
機構集積協力金交付事業	9,103千円
有害鳥獣捕獲事業	6,911千円
煮しめグランプリ事業	300千円
中心経営体等施設整備事業	5,537千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内16箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	800千円
始良生活改善センター維持管理事業	2,337千円

三叉コミュニティセンター維持管理事業	15,217千円
伝承館維持管理事業	10,116千円
加治木（西別府）農産加工センター維持管理事業	2,510千円
市民農園維持管理事業	896千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、令和4年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向けて計画的な出品対策を講じる第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金、鹿児島県経済連が加治木町辺川に整備している「加治木原種豚センター」のリニューアルに対する肉豚生産効率化事業補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,103千円
畜産振興事業	629,751千円
うち 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金	325千円
肉豚生産効率化事業補助金	621,150千円
畜産品評会事業	1,639千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、土地改良施設維持管理適正化事業に要する工事請負費並びに負担金及び補助金、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道、農業用施設の安全対策や維持管理に要する委託料及び補助金、水門等管理委託事業による農地海岸保全施設（始良地区・加治木地区）の管理に要する委託料、市単独湿田対策事業による耕作に支障のある湿田を解消するための原材料費及び補助金、多面的機能支払交付金事業により市内各地で実施している農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び施設の軽微な補修や農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する補助金、農村地域防災減災事業によるため池ハザードマップの作成にかかる委託料及び徳永地区、始良地区、加治木始良地区、大山地区の農業生産の維持、農業経営の安定及び住民の暮らしの安全を確保する負担金、農業水利施設保全合理化事業による十三塚原地区の竹山揚水機場改修工事に要する負担金、競争力強化基盤整備事業による米丸地区の暗渠排水整備及び始良北部地区の基盤整備に要する負担金及び補助金、農業基盤促進事業による暗渠排水及び農道、用排水路の整備に要する工事請負費、農地中間管理機構関連農地整備事業による住吉地区の基盤整備に要する事業負担金を計上しました。

《主な経費》

土地改良施設維持管理適正化事業	12,544千円
市単独農道及び農業用施設整備事業	6,700千円
水門等管理委託事業	2,601千円
市単独湿田対策事業	1,050千円
多面的機能支払交付金事業	86,748千円
農村地域防災減災事業	26,960千円
農業水利施設保全合理化事業	5,875千円

競争力強化基盤整備事業	29,535千円
農業基盤促進事業	10,300千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	11,000千円

## (2) 林業費

林業振興費は、なぎさ公園の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の経費、林業の担い手の育成確保を図るための経費、また、早掘りタケノコや竹材の生産性の向上を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、市内の認定林業事業者が高性能林業機械を導入するための森林整備・林業木材産業活性化推進事業の経費、間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費、森林所有者意向調査等の森林経営管理事業の経費を計上しました。

### 《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	344千円
県林業担い手育成基金事業	1,599千円
特用林産物総合対策事業	2,938千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	6,860千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	3,477千円
森林経営管理事業	6,850千円

造林事業費は、市有林の維持管理に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

市有林維持管理事業	254千円
-----------	-------

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に要する経費、林道高牧線の舗装工事に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

林道等整備維持管理事業	6,600千円
農山漁村地域整備交付金林道事業（舗装）	20,100千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理及びさえずりの森の管理運営に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,406千円
さえずりの森管理運営事業	7,032千円

森林環境基金費は、森林環境譲与税を基金に積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

森林環境基金積立事業	31,052 千円
------------	-----------

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に要する経費、また、水産業振興を推進するため水産多面的機能発揮対策事業の負担金と、重富漁港の航路浚渫工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	2,047 千円
水産業振興推進事業	1,605 千円
水産物供給基盤機能保全事業	9,000 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	4,737 千円
----------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び経常的経費、あいらファンクラブ事業に要する経費や複雑・多様化する消費生活問題に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

商工総務職員人件費	64,189 千円
あいらファンクラブ事業	1,093 千円
消費者行政活性化事業	8,994 千円

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、始良ふるさと大使事業、ふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950 千円
商工業振興資金利子補給補助金	4,500 千円
まつり補助金	9,100 千円
特産品協会補助金	1,980 千円
商店街活性化事業補助金	3,000 千円

企業誘致事業	1,748千円
企業立地促進事業	98,550千円
始良ふるさと大使事業	220千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,415千円

観光費は、観光開発審議会開催に要する経費、観光振興を図るための観光協会育成補助金、観光地及び重富海水浴場、住吉池公園の維持管理に要する経費、加治木特産品売場及び蒲生観光交流センターの施設運営に要する経費、観光地Wi-Fi環境の管理に要する経費、観光PRに要する経費、島津義弘公顕彰事業、日本遺産魅力発信推進事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

観光開発審議会関係経費	160千円
始良市観光協会育成補助金	10,074千円
観光地等維持管理事業	7,954千円
海水浴場維持管理事業	4,018千円
加治木特産品売場維持管理事業	1,279千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	18,970千円
住吉池公園維持管理事業	2,615千円
あいらびゅ一号運行委託事業	1,000千円
観光PR事業	5,886千円
島津義弘公顕彰事業	341千円
重富海岸松くい虫防除樹幹注入事業	897千円
観光地Wi-Fi等管理事業	1,229千円
日本遺産魅力発信推進事業	301千円

## 8 土木費

### (1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、総務一般管理費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業の補助金を計上しました。

《主な経費》

土木総務一般管理費	11,485千円
土木積算システム管理事業	7,523千円
街路灯設置維持事業	2,710千円
生活道路整備補助事業	3,000千円

### (2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、土木施設の管理に必要な職員人件費、総務一般管理費、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路橋りょう総務一般管理費	3,006千円
---------------	---------

道路台帳整備事業	3,630千円
----------	---------

道路維持費は、市道の維持管理及び道路施設改修等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路維持管理事業	118,313千円
道路施設改修事業	82,021千円

道路新設改良費は、道路新設改良事業（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業）の委託料、工事請負費、土地購入費、補償費の所要経費と事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

道路新設改良事業	779,840千円
道路事業負担金	10,000千円

橋りょう維持費は、橋りょう長寿命化計画に基づく定期点検・橋りょう補修の工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	116,000千円
------------	-----------

### (3) 河川費

河川総務費は、市の管理する河川の維持管理、改良整備に要する委託料等と県事業の砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の負担金や市の急傾斜地崩壊対策工事の工事請負費を計上しました。

《主な経費》

県単砂防事業負担金	8,000千円
急傾斜地崩壊対策事業	12,000千円
河川維持管理事業	3,000千円
河川改良整備事業	3,200千円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	8,000千円

### (4) 港湾費

港湾整備費は、県の加治木港港湾整備事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業負担金	1,080千円
---------------	---------

### (5) 都市計画費

都市計画総務費は、都市計画一般管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

総務一般管理費	543千円
都市計画審議会経費	134千円

屋外広告物関係事業	1,140千円
都市再生整備計画事業	144千円

都市下水路費は、施設の維持管理及び排水路整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	11,232千円
排水路整備事業	103,890千円

公園費は、公園の維持管理、始良市総合運動公園整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	48,284千円
サポーランドパーク維持管理事業	5,029千円
始良市総合運動公園整備事業	233,460千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業（街路）の朝日町通線・森山線・帖佐駅前広場整備に要する費用及びふれあいとゆとりの道づくり事業等に要する費用を計上しました。

《主な経費》

街路事業一般管理費	464千円
社会資本整備総合交付金事業（街路）	209,272千円
ふれあいとゆとりの道づくり事業	15,580千円

## （6）住宅費

建築住宅管理費は、公営住宅維持管理事業、加治木定住促進住宅管理事業、耐震改修等促進補助金（木造住宅耐震診断改修補助金、ブロック塀等除却補助金）、公営住宅施設整備事業及び特定空家等対策事業に要する経費を計上しました。

《主な事業》

公営住宅維持管理事業	126,413千円
加治木定住促進住宅管理事業	1,424千円
耐震改修等促進補助金	1,320千円
公営住宅施設整備事業	94,532千円
特定空家等対策事業	3,100千円

## 9 消防費

### （1）消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な消防車両や消防施設等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、蒲生分遣所増築工事費、緊急消防援助隊の出動経費及び通信指令室のシステム保守点検・更新費用に係る事業費等を計上しました。

《主な経費》

常備消防職員人件費	715,325千円
消防団体関係負担金	1,195千円

消防防火団体補助金	150 千円
消防職員研修事業	6,458 千円
うち 救急救命士養成研修負担金（1人）	2,150 千円
消防学校初任科研修負担金（2人）	460 千円
消防・救急啓発事業	283 千円
消防業務事業	40,248 千円
常備消防施設整備事業	27,014 千円
緊急消防援助隊出動事業	1,155 千円
救命講習普及推進事業	442 千円
通信指令室維持管理事業	41,199 千円

非常備消防費は、出初式に係る経費と市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	6,318 千円
消防団報酬等関係経費	78,640 千円
うち 年報酬	27,872 千円
費用弁償	37,300 千円
市町村消防補償等組合負担金等	13,447 千円

消防施設費は、消防用水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と消防団車両、分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費のほか、消防ポンプ自動車及び、消防団の装備の基準等の改正に伴う備品購入に係る非常備消防施設整備費を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	6,500 千円
非常備消防施設維持管理事業	7,182 千円
うち 修繕費	2,800 千円
土地購入費	1,100 千円
非常備消防施設整備事業	33,100 千円

水防費は、水門等の維持補修費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	1,780 千円
水門等管理関係経費	960 千円

災害対策費の避難所整備事業では、鹿児島県が土砂災害警戒区域の見直し、新たな指定に伴い、始良市総合防災ハザードマップを作成します。更に、冊子版に加え、WEB版でもハザードマップを閲覧することができ、若年層から高齢者まで幅広く、市内・市外問わず周知することが可能となります。

これにより、土砂災害警戒区域の把握、指定避難所、指定緊急避難場所等を確認し、印刷機能も付いていることから、平時から災害に備え、市民の防災意識の向上を図るため、始良市総合防災ハザードマップ作成業務委託料を計上しました。

次に、コミュニティFM整備事業では、市民への平時から災害時まで情報伝達の更なる強化を図るため、防災ラジオの有償配布、緊急割込み放送、通常割り込み放送業務委託料を計上しました。

《主な経費》

避難所整備事業	20,606 千円
コミュニティFM整備・運営事業	9,279 千円

## 10 教育費

### (1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会費	2,679 千円
--------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費、一般職非常勤職員等の社会保険料、市町村教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金のほか、特認校及び小・中学校のスクールバス等の運行経費、学校施設長寿命化計画策定に係る経費を計上しました。

《主な経費》

教育総務事務局費	251,443 千円
うち 一般職非常勤職員等社会保険料	37,257 千円
市町村教育委員会連絡協議会負担金ほか	1,088 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	31,474 千円
学校施設長寿命化計画策定事業	5,500 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の支援を行う支援員の配置、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために「モラリティ・インクルーブメント推進事業」、平成26年度から実施している児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	26,486 千円
特別支援教育支援員配置事業	48,191 千円
モラリティ・インクルーブメント推進事業	684 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,489 千円
児童生徒総合支援事業	9,998 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	3,942 千円

教職員住宅管理費は、老朽化した始良小学校校長住宅・重富中学校校長住宅・山田中学校校長住宅の解体工事のほか、小・中学校の校長・教頭住宅の経年劣化による設備等の修繕料や、シロアリ防除委託料等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	9,196 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、帖佐小学校 2 号棟校舎屋上防水工事、西浦小学校校舎庇防水工事、机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	232,831 千円
小学校備品等整備事業	6,000 千円
小学校施設整備事業	25,920 千円

教育振興費は、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	2,259 千円
小学校就学援助事業(要保護, 準要保護児童ほか)	46,556 千円
小学校教育振興事業(AEA活動費・パソコン借上ほか)	81,243 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,730 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、蒲生中学校 2 号棟校舎屋上防水工事、机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	117,944 千円
中学校備品等整備事業	2,500 千円
中学校施設整備事業	9,500 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	463 千円
中学校理科教育等設備整備事業	1,020 千円
中学校就学援助事業(要保護, 準要保護生徒ほか)	41,664 千円
中学校教育振興事業(パソコン借上料ほか)	33,141 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

#### (4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、園長及び職員の人件費等の幼稚園運営維持管理に要する経費と教材用備品等の購入に要する経費を計上しました。

##### 《主な経費》

幼稚園維持管理事業	51,409千円
-----------	----------

教育振興費は、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設利用給付交付金、子ども・子育て支援交付金に係る経費を計上しました。

##### 《主な経費》

子育てのための施設利用給付交付金	110,378千円
子ども・子育て支援交付金	6,384千円

#### (5) 社会教育費

社会教育総務費は、社会教育委員の会の運営や各社会教育関係団体支援及びあいら未来特使団・AIRAふるさと学寮・AIRAふるさとチャレンジャーなどの青少年育成事業並びに地域学校協働活動としてのSSVC+事業や家庭教育の支援、成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化振興事業経費さらに生涯学習活動を広く推進していくための生涯学習推進事業に係る経費などを計上しました。

##### 《主な経費》

社会教育総務一般管理費	19,453千円
青少年育成事業	2,122千円
芸術文化振興事業	5,421千円
生涯学習推進事業	1,137千円
社会教育推進事業	6,192千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費及び生涯学習講座の開設に要する経費を計上しました。

##### 《主な経費》

公民館維持管理事業	60,102千円
生涯学習講座実施事業	4,599千円

図書館費は、市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館、加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

##### 《主な経費》

図書館活性化事業	49,039千円
中央図書館維持管理事業	22,579千円

加治木図書館維持管理事業	2,277千円
視聴覚教育振興事業	479千円

文化財費は、指定文化財の維持管理や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費及び出土品整理作業や各種開発行為に伴う確認調査・重要遺跡の範囲や内容調査など埋蔵文化財の発掘調査に係る経費を計上しました。また、市内に残る貴重な古文書史料を調査解読し出版する市誌史料集刊行事業や国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	7,600千円
埋蔵文化財発掘調査事業	9,958千円
遺跡詳細分布調査事業	2,178千円
始良市誌史料集刊行事業	4,876千円
蒲生のクス保護増殖事業	11,331千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	6,143千円
加治木郷土館管理運営事業	3,523千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,401千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	8,332千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,988千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	16,080千円
天文台施設管理運営事業	14,629千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、職員人件費やスポーツ推進委員活動費、生涯スポーツ市民講座や各種大会などに要する諸経費のほか、体育協会・レクリエーション協会補助金や全国大会等出場奨励金を計上しました。また、本年10月に開催される「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の会場設営、競技運営に要する諸経費や始良市総合運動公園体育館と蒲生体育館の床研磨塗装工事のために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	7,808千円
生涯スポーツ推進事業	11,200千円
国体準備関連事業	284,723千円

体育施設費は、総合運動公園・蒲生体育館等の市内社会体育施設の管理運営に必要な指定管理料や各施設における備品購入費のほか、蒲生体育館屋根雨樋などの施設修繕や始良体育センター階段改修、蒲生体育館及び大楠運動公園の駐車場区画線設置等に必要な経費、フッ

トボールセンターの整備に伴う天然芝等の維持管理費などを計上しました。

《主な経費》

総合運動公園維持管理事業	60,678千円
加治木運動場維持管理事業	5,008千円
体育館等維持管理事業	23,238千円
弓道場維持管理事業	1,625千円

学校保健費は、幼稚園医及び小中学校医の報酬、並びに児童・生徒及び教職員の各種健康診断の経費や、各学校の保健室用備品の購入費、教室等学習環境整備のための各種検査に必要な経費のほか、小・中学生の通学路の安全確保を図るための合同点検や、スクールガードリーダーの配置による交通安全教育などに必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	8,460千円
学校医等報酬関係経費	27,361千円
学校検診事業	12,017千円
スクールガードリーダー配置事業	894千円

学校体育費は、小学校水泳記録会及び陸上記録会に必要な選手輸送用のバス借上げ料、会場使用料のほか、中学校部活動指導員1名の活動に要する費用を計上しました。また、学校の体育授業で使用する備品の購入費や、本市が連携協定を締結している日本体育大学から指導者や選手を招き、研修会等を開催するための諸経費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	4,100千円
体育連携推進事業	1,107千円

学校給食費は、給食調理員の人件費、調理・配送業務や設備の保守等に係る委託料、光熱水費や機器類の修繕料をはじめ、調理従事者等の健康管理のための検査手数料や、厨房機器等の備品購入費を計上しました。また、自校式調理場の作業環境を改善するための空調機器賃借料や、食に関する指導の充実を図るために実施する食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	97,771千円
小学校給食室別棟維持管理事業	60,170千円
加治木学校給食センター維持管理事業	69,718千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	33,040千円

## 11 災害復旧費

### (1) 農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	13,480 千円
------------	-----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	10,100 千円
------------	-----------

### (2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための復旧委託料等の経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	17,965 千円
--------------	-----------

## 12 公債費

### (1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	4,101,311 千円
（うち 加治木文化会館建設事業債借換債	429,440 千円を含む）
利子	162,960 千円

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 3、4（P38、39）のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（性質別）

### 1 人件費

再任用職員の増加及び人事院勧告による給与改定等により、56億5,900万円（対前年度比4.7%増）を計上しました。

### 2 扶助費

私立保育所等給付事業、子育てのための施設利用給付交付金、障害児通所支援事業などの増加により、90億8,109万円（対前年度比5.7%増）を計上しました。

### 3 公債費

地方債の償還元金（加治木文化会館建設事業債借換債含む）及び利子など42億6,427万円（対前年度比11.6%増）を計上しました。

### 4 物件費

電子計算システム管理事業、小学校維持管理事業、複合新庁舎建設事業など45億2,817万円（対前年度比4.2%増）を計上しました。

### 5 補助費等

肉豚生産効率化事業補助金、市国体実行委員会負担金、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金など32億7,208万円（対前年度比44.6%増）を計上しました。

### 6 繰出金

下水道事業会計繰出金、介護保険特別会計保健事業勘定繰出金の増加等を要因として21億8,818万円（対前年度比2.2%増）を計上しました。

### 7 普通建設事業費

道路新設改良事業、始良市総合運動公園整備事業、吉田清掃センター解体事業、複合庁舎建設事業など27億3,442万円（対前年度比6.9%減）を計上しました。

### 8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費4,060万円（対前年度比21.6%増）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表5、6（P40、41）のとおりです。

## 特別会計の概要

### 1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和2年度の歳入歳出予算の総額は93億459万4千円で、前年度と比較して、2.4%(2億1,528万円)の増額となっています。

平成30年度からの国保制度改革において、県が財政運営の責任主体となり、県内全体の保険給付費に係る費用やその財源となる国庫支出金の額を推計し、「入り」と「出」を管理するとともに、国民健康保険事業費納付金を決定します。この通知に基づき総務費や保健事業等にかかるその他の経費とその財源の確保を含め予算編成しております。

増額の主な要因は、保険給付費の増額と県に納付する国民健康保険事業費納付金の増額によるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和2年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、各種保健事業の取組みを推進します。

具体的には、財源確保のため国保税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上、特定保健指導の終了率向上、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった保健事業の充実や、国保だよりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めます。

特に、令和2年度は、保険者努力支援制度及び糖尿病重症化予防の取組みの強化を図ります。

歳入としては、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7のとおりです。

### 2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和2年度の歳入歳出予算の総額は4,403万3千円で、前年度と比較して約27.7%(1,683万9千円)の減額となっています。

減額の主な要因は、職員給料等の減額及び診療者数減少に伴う医薬品等購入費用の減額によるものです。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取組みを推進します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8のとおりです。

### 3 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の歳入歳出予算の総額は10億3,971万7千円で、前年度と比較して3.2%(3,226万9千円)の増となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額及び長寿健診の受診対象者増に伴う健康診査委託料の増額によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の94.2%で、これに充当する財源として、

保険料や繰入金等で対処いたします。

※項目ごとの構成比等は、別表 9 のとおりです。

#### 4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援認定者及び要介護認定者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある総合事業対象者に実施する介護予防・日常生活支援総合事業、全ての高齢者を対象とした一般介護予防事業等を地域支援事業費及び認定調査に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※項目ごとの構成比伸率等は、別表 10 のとおりであります。

#### 5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※項目ごとの構成比伸率等は、別表 11 のとおりであります。

#### 6 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※項目ごとの構成比等は、別表 12 のとおりです。

#### 7 水道事業会計

水道事業は、給水栓数 37,550 栓、年間総給水量 7,935,400 立方メートル、一日平均給水量 21,741 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

##### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,503,781 千円
水道事業費用	1,269,282 千円

##### (2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	355,001 千円
水道事業資本的支出	1,156,940 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 801,939 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,029 千円、当年度分損益勘定留保資金 411,509 千円、減債積立金 287,085 千円、及び建設改良積立金 26,316 千円で補填します。

※項目ごとの構成比等は、別表 13 (P48) のとおりです。

## 8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、加治木町新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の維持管理を行っています。

また、昨年度まで特別会計で処理していましたが農業集落排水事業についても、今年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行し、下水道事業として維持管理及び機能強化対策の事業を実施します。

本年度の地域下水処理事業は、排水戸数 2,610 戸、年間排水量 55 万 6,000 立方メートル、一日平均排水量 1,523 立方メートル、農業集落排水事業は、排水戸数 390 戸、年間排水量 11 万 5,000 立方メートル、一日平均排水量 315 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の維持管理等に要する経費を計上しました。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

地域下水処理事業収益	147,516 千円
農業集落排水事業収益	86,416 千円

#### 収益的支出

地域下水処理事業費用	169,798 千円
農業集落排水事業費用	86,416 千円

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	51,061 千円
---------------	-----------

#### 資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	11,400 千円
農業集落排水事業資本的支出	51,061 千円

地域下水処理事業において、収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額 2,228 万 2 千円及び資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,140 万円については、引継金で補てんします。

※項目ごとの構成比は、別表 14 (P 49) のとおりです。

別表 1

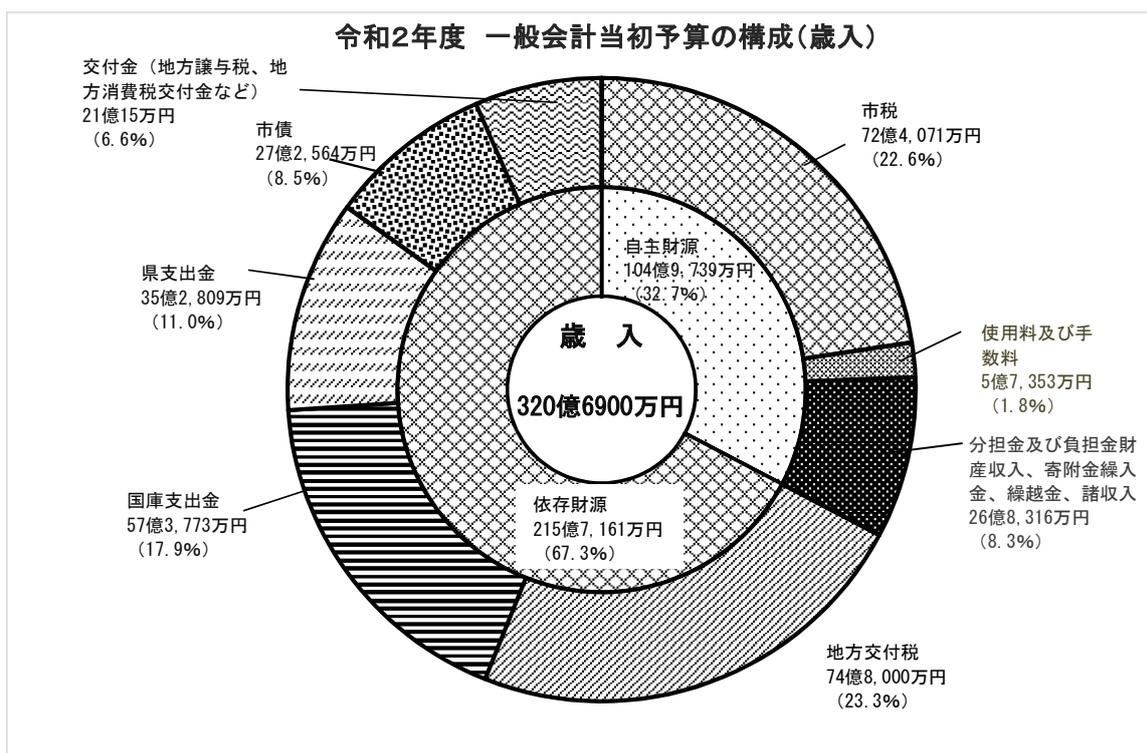
一般会計予算の状況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	7,240,706	22.6	7,058,579	23.7	182,127	2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,007	0.4	285,088	1.0	△ 162,081	△ 56.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	573,530	1.8	551,700	1.9	21,830	4.0
	財 産 収 入	94,524	0.3	57,979	0.2	36,545	63.0
	寄 附 金	100,301	0.3	30,002	0.1	70,299	234.3
	繰 入 金	1,990,337	6.2	1,852,259	6.2	138,078	7.5
	繰 越 金	172,650	0.5	223,283	0.7	△ 50,633	△ 22.7
	諸 収 入	202,337	0.6	289,175	1.0	△ 86,838	△ 30.0
	小 計	10,497,392	32.7	10,348,065	34.7	149,327	1.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	301,048	0.9	252,000	0.8	49,048
利 子 割 交 付 金		10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
配 当 割 交 付 金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,640,000	5.1	1,300,000	4.4	340,000	26.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		70,000	0.2	75,000	0.3	△ 5,000	△ 6.7
地 方 交 付 税		7,480,000	23.3	7,300,000	24.5	180,000	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,500	0.1	13,300	0.0	200	1.5
環 境 性 能 割 交 付 金		12,000	0.0	—	—	12,000	皆増
法 人 事 業 税 交 付 金		3,600	0.0	—	—	3,600	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	35,000	0.1	△35,000	皆減
国 庫 支 出 金		5,737,726	17.9	5,031,541	16.9	706,185	14.0
県 支 出 金		3,528,094	11.0	2,471,134	8.3	1,056,960	42.8
市 債	2,725,640	8.5	2,904,960	9.8	△ 179,320	△ 6.2	
小 計	21,571,608	67.3	19,441,935	65.3	2,129,673	11.0	
合 計	32,069,000	100.0	29,790,000	100.0	2,279,000	7.7	

※令和元年10月より自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が導入されています。



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
市税	72億4,070万円	70億5,857万円	1億8,213万円	2.6%
	主な増減要因：			
			+	6,800万円
			+	2,000万円
			+	1,444万円
			+	700万円
			+	500万円
分担金及び負担金	1億2,300万円	2億8,508万円	1億6,208万円	△56.9%
	主な増減要因：			
			+	352万円
			+	200万円
			△	1億5,560万円
			△	475万円
			△	469万円
			△	225万円
使用料及び手数料	5億7,353万円	5億5,170万円	2,183万円	4.0%
	主な増減要因：			
			+	2,706万円
			+	304万円
			+	279万円
			△	1,252万円
			△	525万円
財産収入	9,452万円	5,797万円	3,655万円	63.0%
	主な増減要因：			
			+	4,000万円
			+	143万円
			△	206万円
繰入金	19億9,033万円	18億5,226万円	1億3,807万円	7.5%
	主な増減要因：			
			+	5,000万円
			+	5,000万円
			+	5,000万円
			+	2,000万円
			+	1,000万円
			+	685万円
			△	2,000万円
諸収入	2億233万円	2億8,918万円	△8,685万円	△30.0%
	主な増減要因：			
			+	1,000万円
			+	984万円
			+	703万円
			△	7,018万円
			△	1,416万円
			△	1,079万円
			△	1,032万円
			△	900万円
地方交付税	74億円8,000万円	73億円	1億8,000万円	2.5%
	主な増減要因：			
			+	1億5,000万円
			+	5,000万円
国庫支出金	57億3,772万円	50億3,154万円	7億618万円	14.0%
	主な増減要因：			
			+	2億7,976万円
			+	1億8,944万円
			+	7,650万円
			+	6,489万円
			+	5,479万円
			+	4,998万円
			+	3,300万円
			+	3,190万円
			+	1,171万円
			+	1,066万円

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
県支出金	35億2,809万円	24億7,113万円	10億5,696万円	42.8%
	主な増減要因：			
			+	6億2,115万円
			+	1億3,988万円
			+	1億1,704万円
			+	9,840万円
			+	4,873万円
			+	3,825万円
			+	3,244万円
			△	3,400万円
			△	2,144万円
市債	27億2,564万円	29億496万円	△1億7,932万円	△6.2%
	主な増減要因：			
			+	2億6,408万円
			+	1億5,970万円
			+	1億3,661万円
			+	1億3,000万円
			+	1億2,020万円
			△	3億4,230万円
			△	1億1,160万円
			△	1億360万円
			△	1億円
			△	8,920万円
			△	8,330万円

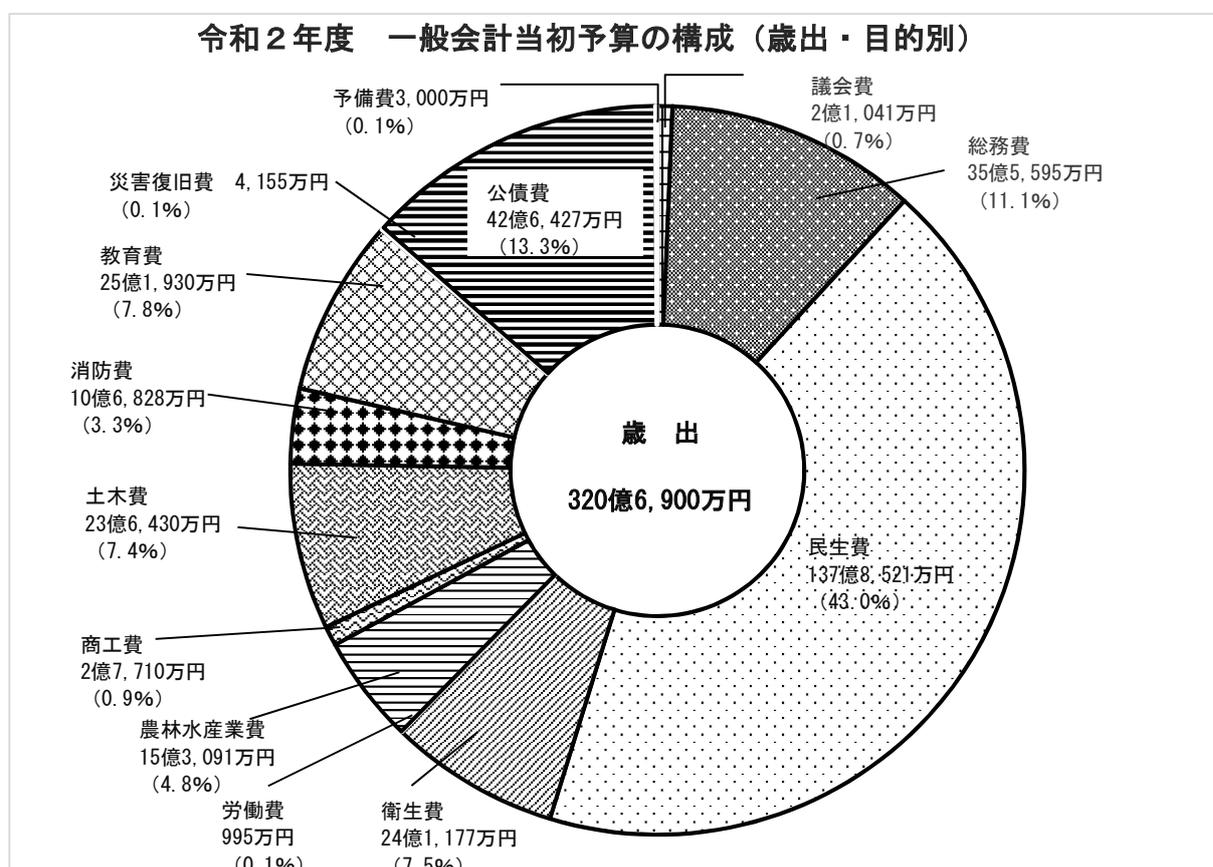
別表 3

一般会計予算の状況

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	210,410	0.7	218,544	0.7	△ 8,134	△ 3.7
総 務 費	3,555,949	11.1	2,947,333	9.9	608,616	20.6
民 生 費	13,785,211	43.0	13,129,546	44.0	655,665	5.0
衛 生 費	2,411,773	7.5	2,733,415	9.2	△ 321,642	△ 11.8
労 働 費	9,952	0.1	9,923	0.1	29	0.3
農 林 水 産 業 費	1,530,911	4.8	869,289	2.9	661,622	76.1
商 工 費	277,101	0.9	309,055	1.0	△ 31,954	△ 10.3
土 木 費	2,364,298	7.4	2,350,968	7.9	13,330	0.6
消 防 費	1,068,278	3.3	1,011,069	3.4	57,209	5.7
教 育 費	2,519,301	7.8	2,319,895	7.8	199,406	8.6
災 害 復 旧 費	41,545	0.1	39,595	0.1	1,950	4.9
公 債 費	4,264,271	13.3	3,821,368	12.8	442,903	11.6
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,069,000	100.0	29,790,000	100.0	2,279,000	7.7



別表 4

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
総務費	35億5,595万円	29億4,733万円	6億862万円 20.6%
	主な増減要因:		
	複合新庁舎建設事業	+	2億5,056万円
	ふるさと応援基金積立事業	+	7,008万円
	文化会館整備事業	+	6,160万円
	過疎地域自立促進基金事業	△	4,700万円
	参議院議員選挙費	△	3,447万円
	地域インターネット管理事業	△	2,828万円
民生費	137億8,521万円	131億2,955万円	6億5,566万円 5.0%
	主な増減要因:		
	私立保育所等給付事業	+	2億6,299万円
	次世代育成支援対策施設整備事業	+	1億3,290万円
	障害児通所支援事業	+	1億415万円
	後期高齢者広域連合負担金	+	5,673万円
	介護保険特別会計保健事業勘定繰出金	+	5,508万円
	障害者自立支援給付事業	+	5,034万円
	国保財政安定化支援事業繰出金	△	8,875万円
	保育対策総合支援事業	△	1,988万円
衛生費	24億1,177万円	27億3,342万円	△4億6,944万円 △11.8%
	主な増減要因:		
	龍門滝温泉維持管理事業	+	3,895万円
	吉田清掃センター解体事業	+	3,680万円
	龍門滝温泉整備事業	△	3億5,018万円
	合併処理浄化槽設置整備関連事業	△	1億1,769万円
農林水産業費	15億3,091万円	8億6,929万円	6億6,162万円 76.1%
	主な増減要因:		
	畜産振興事業	+	6億1,020万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	+	6,746万円
	森林環境基金積立事業	+	3,105万円
	農村地域防災減災事業	+	1,689万円
	農業基盤促進事業	△	3,600万円
	県単補助治山事業	△	1,500万円
商工費	2億7,710万円	3億906万円	△3,196万円 △10.3%
	主な増減要因:		
	企業立地促進事業	+	3,499万円
	始良市観光協会育成補助金	+	521万円
	黒川岬展望公園整備事業	△	2,259万円
	「春秋を巡るまち歩き」整備事業	△	1,813万円
土木費	23億6,430万円	23億5,097万円	1,333万円 0.6%
	主な増減要因:		
	道路新設改良事業	+	2億3,501万円
	排水路整備事業	+	1,374万円
	ふれあいとゆとりの道づくり事業	+	776万円
	フットボールセンター整備事業	△	1億310万円
	公営住宅維持管理事業	△	6,120万円
	公営住宅施設整備事業	△	2,434万円
消防費	10億6,828万円	10億1,107万円	5,721万円 5.7%
	主な増減要因:		
	非常備消防施設整備事業	+	3,310万円
	常備消防施設整備事業	+	2,859万円
	非常備消防施設維持管理事業	△	2,841万円
	消防業務事業	△	568万円
教育費	25億1,930万円	23億1,990万円	1億9,940万円 8.6%
	主な増減要因:		
	子育てのための施設利用給付金	+	1億1,037万円
	国体準備関連事業	+	6,696万円
	小学校施設整備事業	△	1億1,506万円
	幼稚園就園奨励費補助金	△	4,845万円
公債費	42億6,427万円	38億2,137万円	4億4,290万円 11.6%
	主な増減要因:		
	加治木文化会館建設事業債借換債	+	2億6,408万円
	償還利子	△	3,287万円

別表 5

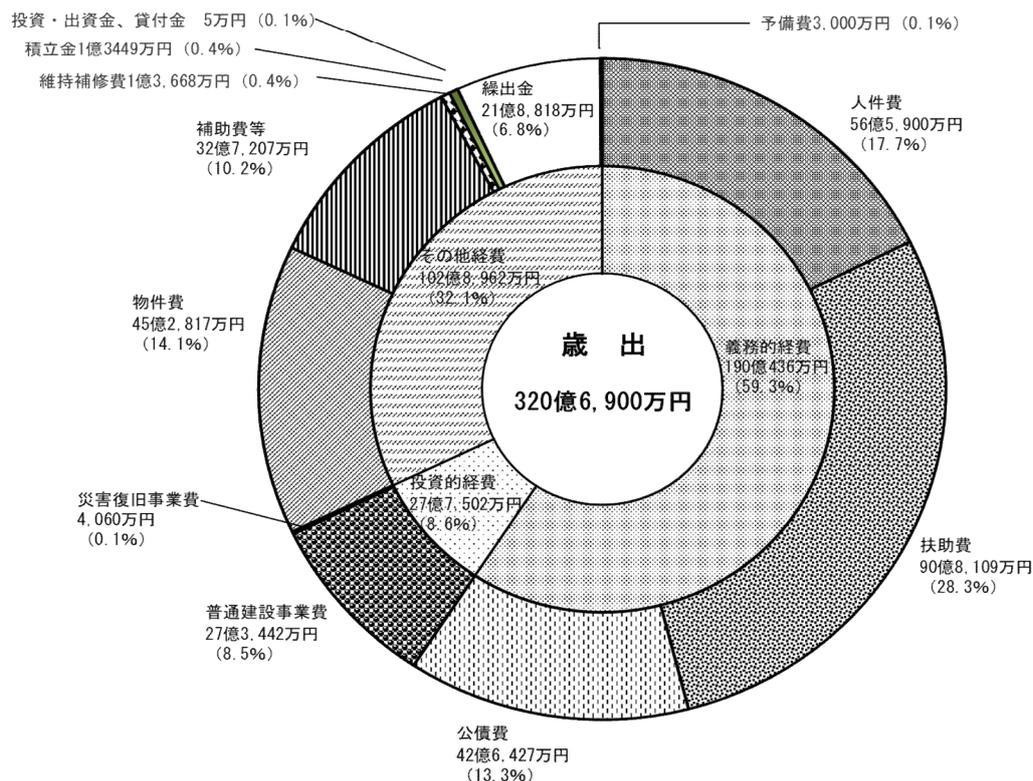
## 一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,659,000	17.7	5,403,951	18.1	255,049	4.7
	扶 助 費	9,081,091	28.3	8,590,101	28.8	490,990	5.7
	公 債 費	4,264,271	13.3	3,821,368	12.8	442,903	11.6
	小 計	19,004,362	59.3	17,815,420	59.8	1,188,942	6.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,528,169	14.1	4,346,958	14.6	181,211	4.2
	維 持 補 修 費	136,681	0.4	127,414	0.4	9,267	7.3
	補 助 費 等	3,272,076	10.2	2,262,650	7.6	1,009,426	44.6
	積 立 金	134,468	0.4	95,187	0.3	39,281	41.3
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,188,176	6.8	2,140,956	7.2	47,220	2.2
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,289,620	32.1	9,003,215	30.2	1,286,405	14.3
投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	2,734,418	8.5	2,937,965	9.9	△ 203,547	△ 6.9
	災 害 復 旧 事 業 費	40,600	0.1	33,400	0.1	7,200	21.6
	小 計	2,775,018	8.6	2,971,365	10.0	△ 196,347	△ 6.6
合 計		32,069,000	100.0	29,790,000	100.0	2,279,000	7.7

令和2年度 一般会計当初予算の構成 (歳出・性質別)



別表 6

## 一般会計予算の状況

歳出(性質別)主な増減要因

(単位:万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
人件費	56億5,900万円	54億395万円	2億5,505万円	4.7%
	主な増減要因:			
	国税調査事業(国税調査調査員)		+	2,583万円
	県知事選挙費(職員手当等)		+	1,000万円
	龍門滝温泉維持管理事業(受付・館内清掃)		+	768万円
扶助費	90億8,109万円	85億9,010万円	4億9,099万円	5.7%
	主な増減要因:			
	私立保育所等給付事業(認定こども園・地域型保育分)		+	2億9,823万円
	子育てのための施設利用給付金(無償化支援)		+	1億1,037万円
	障害児通所支援事業		+	1億1,000万円
	障害者自立支援給付事業		+	5,000万円
	児童手当給付事業		+	1,292万円
	子ども医療費助成事業		△	1,700万円
	幼稚園就園奨励費補助金		△	4,830万円
公債費	42億6,427万円	38億2,137万円	4億4,290万円	11.6%
	主な増減要因:			
	加治木文化会館建設事業債借換債		+	2億6,408万円
	償還利子		△	3,287万円
物件費	45億2,817万円	43億4,696万円	1億8,121万円	4.2%
	主な増減要因:			
	電子計算システム管理事業(電算機賃借料ほか)		+	4,446万円
	小学校維持管理事業(光熱水費)		+	3,470万円
	複合新庁舎建設事業(基本・実施設計業務委託料)		+	2,278万円
	中学校維持管理事業(光熱水費)		+	2,230万円
	複合新庁舎建設事業(プレハブ賃借料ほか)		+	2,000万円
	地域イントラネット管理事業(電算機保守業務委託料ほか)		△	3,066万円
維持補修費	1億3,668万円	1億2,741万円	927万円	7.3%
	主な増減要因:			
	小学校維持管理事業(修繕料)		+	487万円
	体育館等維持管理事業(修繕料)		+	424万円
	中学校維持管理事業(修繕料)		+	390万円
補助費等	32億7,208万円	22億6,265万円	10億943万円	44.6%
	主な増減要因:			
	畜産振興事業(肉豚生産効率化事業補助金)		+	6億2,115万円
	国体準備関連事業(実行委員会負担金)		+	1億9,330万円
	社会資本整備総合交付金事業(街路)(移転補償費)		+	9,402万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業(補助金)		+	6,746万円
	後期高齢者広域連合負担金		+	5,980万円
	個人番号カード交付事業(交付金)		+	4,009万円
積立金	1億3,668万円	9,519万円	4,149万円	41.3%
	主な増減要因:			
	ふるさと応援基金積立事業		+	7,008万円
	森林環境基金積立事業		+	3,105万円
繰出金	21億8,818万円	21億4,096万円	4,722万円	2.2%
	主な増減要因:			
	下水道事業会計繰出金		+	6,840万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金		+	5,508万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金		+	2,780万円
	国保財政安定化支援事業繰出金		△	8,875万円
	農業集落排水事業特別会計繰出金		△	4,745万円
普通建設事業費	27億3,442万円	29億3,797万円	△2億355万円	△6.9%
	主な増減要因:			
	複合新庁舎建設事業(庁舎解体工事)		+	1億7,000万円
	次世代育成支援対策施設整備事業		+	1億3,290万円
	文化会館整備事業		+	6,160万円
	排水路整備事業		+	6,093万円
	龍門滝温泉整備事業		△	2億6,242万円
	小学校施設整備事業(三船小特別教室棟新築工事)		△	1億2,124万円

## 別表 7

## 国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,341,610	14.4	1,372,457	15.1	△ 30,847	△ 2.2
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,431	0.0	0	0.0	2,431	皆増
5 県支出金	7,075,203	76.0	6,850,099	77.2	225,104	3.3
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	668,273	7.2	715,966	7.9	△ 47,693	△ 6.7
8 繰越金	195,966	2.1	129,680	1.4	66,286	51.1
9 諸収入	20,107	0.2	20,108	0.2	△ 1	△ 0.0
歳入合計	9,304,594	100.0	9,089,314	100.0	215,280	2.4

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	26,961	0.3	40,413	0.4	△ 13,452	△ 33.3
2 保険給付費	6,926,712	74.4	6,743,963	74.2	182,749	2.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,204,353	23.7	2,160,670	23.8	43,683	100.0
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	128,121	1.4	107,821	1.1	20,300	18.8
6 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 公債費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
8 諸支出金	17,422	0.2	27,422	0.3	△ 10,000	△ 36.5
9 予備費	1,000	0.0	9,000	0.1	△ 8,000	△ 88.9
歳出合計	9,304,594	100.0	9,089,314	100.0	215,280	2.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

## 別表 8

## 国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	22,422	50.9	25,859	42.5	△ 3,437	△ 13.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	21,601	49.1	31,098	51.1	△ 9,497	△ 30.5
5 繰 越 金	1	0.0	3,906	6.4	△ 3,905	△ 100.0
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	44,033	100.0	60,872	100.0	△ 16,839	△ 27.7

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,875	67.8	44,314	72.8	△ 14,439	△ 32.6
2 医 業 費	12,550	24.5	14,950	24.5	△ 2,400	△ 16.1
3 公 債 費	1,108	2.5	1,108	1.8	0	0.0
4 予 備 費	500	0.9	500	0.9	0	0.0
歳 出 合 計	44,033	100.0	60,872	100.0	△ 16,839	△ 27.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表 9

## 後期高齢者医療特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	690,919	66.5	689,271	68.4	1,648	0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	315,800	30.4	302,470	30.0	13,330	4.4
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	32,996	3.2	15,705	1.6	17,291	110.1
歳 入 合 計	1,039,717	100.0	1,007,448	100.0	32,269	3.2

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,226	0.9	10,615	1.1	△ 1,389	△ 13.1
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	979,233	94.2	949,785	94.3	29,448	3.1
3 保 健 事 業 費	50,407	4.8	46,397	4.6	4,010	8.6
4 諸 支 出 金	851	0.1	651	0.1	200	30.7
歳 出 合 計	1,039,717	100.0	1,007,448	100.0	32,269	3.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表10

## 介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,309,635	19.5	1,320,815	19.8	△ 11,180	△ 0.8
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,648,448	24.6	1,632,629	24.5	15,819	1.0
4 支払基金交付金	1,748,925	26.1	1,738,268	26.1	10,657	0.6
5 県支出金	968,147	14.4	963,329	14.4	4,818	0.5
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,027,050	15.3	991,963	14.9	35,087	3.5
8 繰越金	7,226	0.1	21,083	0.3	△ 13,857	△ 65.7
9 諸収入	268	0.0	189	0.0	79	41.8
歳入合計	6,709,762	100.0	6,668,339	100.0	41,423	0.6

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,127	1.4	97,618	1.5	△ 491	△ 0.5
2 保険給付費	6,332,111	94.4	6,256,011	93.8	76,100	1.2
3 地域支援事業費	274,192	4.1	308,877	4.6	△ 34,685	△ 11.2
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸支出金	1,301	0.0	802	0.0	499	62.2
7 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	6,709,762	100.0	6,668,339	100.0	41,423	0.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表11

## 介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	21,588	46.7	31,808	59.7	△ 10,220	△ 32.1
2 繰入金	24,400	52.8	21,280	39.9	3,120	14.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.5	211	0.4	0	0.0
歳入合計	46,200	100.0	53,300	100.0	△ 7,100	△ 13.3

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	46,199	100.0	53,299	100.0	△ 7,100	△ 13.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	46,200	100.0	53,300	100.0	△ 7,100	△ 13.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表12

## 農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,081	58.8	1,155	58.1	△ 74	△ 6.4
2 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰入金	755	41.1	831	41.8	△ 76	△ 9.1
4 繰越金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,839	100.0	1,989	100.0	△ 150	△ 7.5

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	152	8.3	152	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,686	91.7	1,836	92.3	△ 150	△ 8.2
3 基金積立金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳出合計	1,839	100.0	1,989	100.0	△ 150	△ 7.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13  
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,503,781	100.0	1,474,252	100.0	29,529	2.0
営業収益	1,292,211	85.9	1,270,814	86.2	21,397	1.7
営業外収益	211,569	14.1	203,436	13.8	8,133	4.0
特別利益	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,269,282	100.0	1,269,060	100.0	222	0.0
営業費用	1,165,206	91.8	1,173,266	92.5	△ 8,060	△ 0.7
営業外費用	99,064	7.8	90,580	7.1	8,484	9.4
特別損失	2,012	0.2	2,014	0.2	△ 2	△ 0.1
予備費	3,000	0.2	3,200	0.3	△ 200	△ 6.3

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	355,001	100.0	355,003	100.0	△ 2	△ 0.0
企業債	350,000	98.6	350,000	98.6	0	0.0
工事負担金	5,000	1.4	5,001	1.4	△ 1	△ 0.0
固定資産売却代金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,156,940	100.0	1,442,128	100.0	△ 285,188	△ 19.8
建設改良費	868,855	75.1	1,168,455	81.0	△ 299,600	△ 25.6
企業債償還金	287,085	24.8	272,473	18.9	14,612	5.4
予備費	1,000	0.1	1,200	0.1	△ 200	△ 16.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14  
下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	147,516	100.0	140,649	100.0	6,867	4.9
営業収益	75,337	51.1	72,867	51.8	2,470	3.4
営業外収益	72,178	48.9	67,782	48.2	4,396	6.5
特別利益	1	0.0	0	0.0	1	皆増
農業集落排水事業収益	86,416	100.0	0	0.0	86,416	皆増
営業収益	15,046	17.4	0	0.0	15,046	皆増
営業外収益	71,369	82.6	0	0.0	71,369	皆増
特別利益	1	0.0	0	0.0	1	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	169,798	100.0	134,989	100.0	34,809	25.8
営業費用	167,680	98.8	132,864	98.4	34,816	26.2
営業外費用	1,018	0.6	1,025	0.8	△ 7	△ 0.7
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.6	1,000	0.7	0	0.0
農業集落排水事業費用	86,416	100.0	0	0.0	86,416	皆増
営業費用	78,732	91.1	0	0.0	78,732	皆増
営業外費用	7,084	8.2	0	0.0	7,084	皆増
特別損失	100	0.1	0	0.0	100	皆増
予備費	500	0.6	0	0.0	500	皆増

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	51,061	100.0	0	0.0	51,061	皆増
企業債	5,000	9.8	0	0.0	5,000	皆増
補助金	5,000	9.8	0	0.0	5,000	皆増
他会計補助金	41,061	80.4	0	0.0	41,061	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	51,061	100.0	0	0.0	51,061	皆増
建設改良費	10,000	19.6	0	0.0	10,000	皆増
企業債償還金	41,061	80.4	0	0.0	41,061	皆増

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)